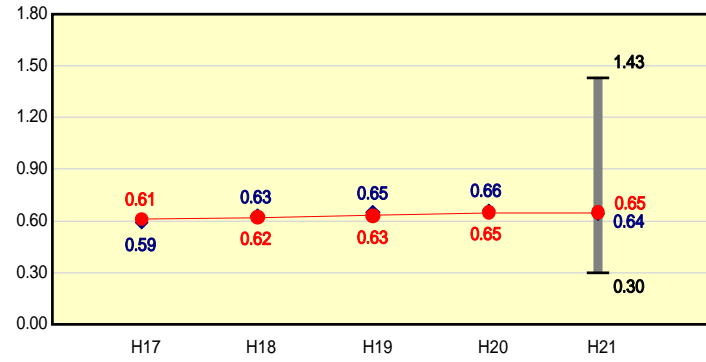


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

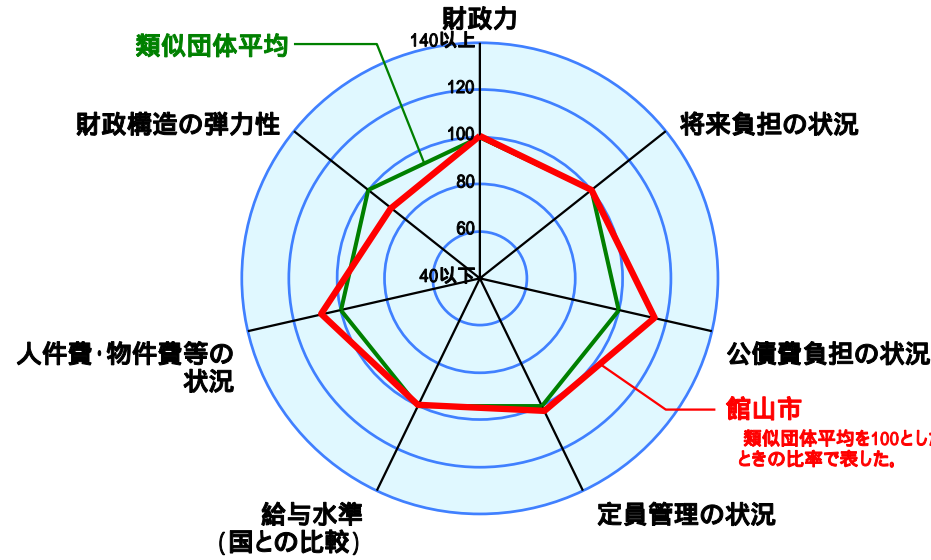
財政力指数 **[0.65]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 55/128
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

人口	50,177	人(H22.3.31現在)
面積	110.21	km ²
標準財政規模	10,333,367	千円
歳入総額	17,833,643	千円
歳出総額	17,159,274	千円
実質収支	520,963	千円

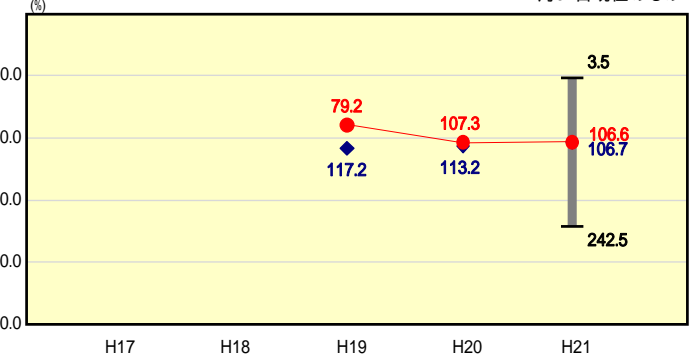


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[106.6%]**

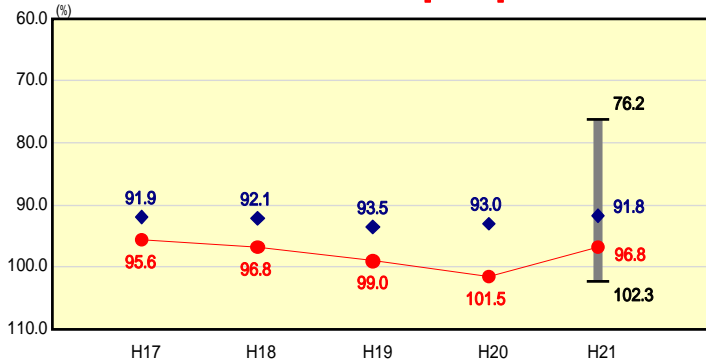
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 74/128
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

財政構造の弾力性

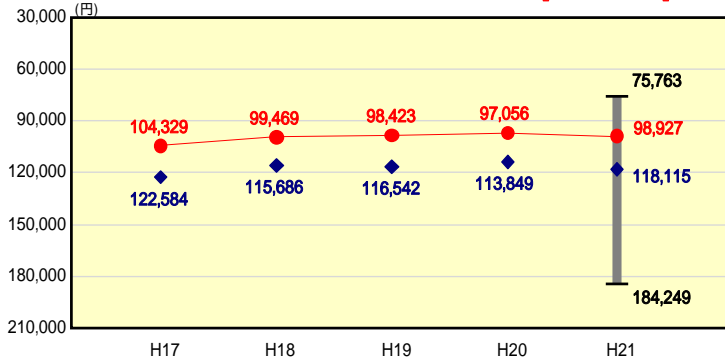
経常収支比率 **[96.8%]**



類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[98,927円]**

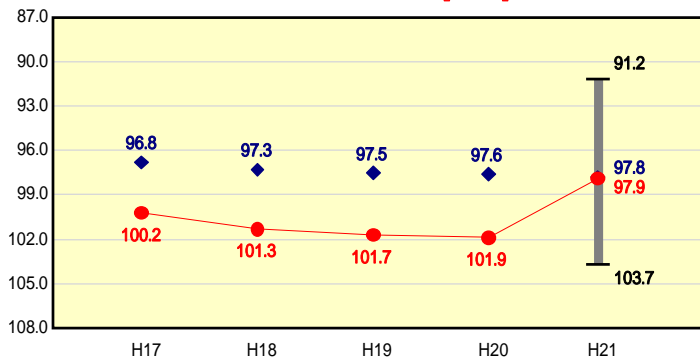


類似団体内順位 27/128
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.9]**

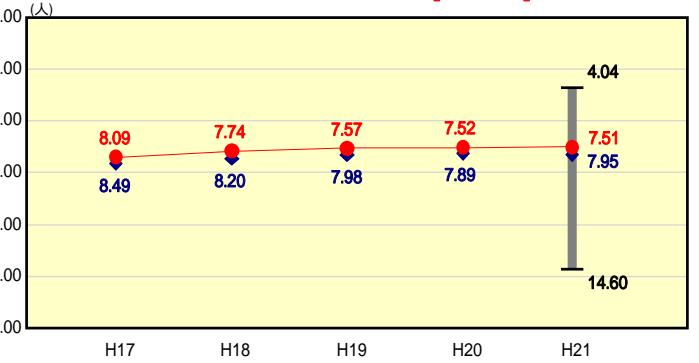


類似団体内順位 63/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[7.3%]**

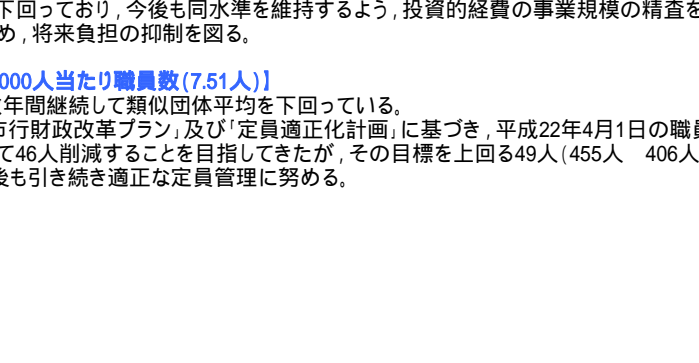
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 10/128
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.51人]**



類似団体内順位 59/128
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

分析欄

【財政力指数(0.65)】

ここ数年間横ばいで、ほぼ類似団体平均値となっている。少子高齢化の進行による労働者人口の減少、不透明な景気の先行きなど、市財政を取り巻く厳しい状況が続くと考えられるので、引き続き、「館山市行財政改革プラン」に基づく歳出抑制、自主財源の確保に努め健全な財政構造を目指す。

【経常収支比率(96.8%)】

ここ数年間比率は悪化傾向にあったが、平成21年度は地方交付税の増や人事院勧告に基づく期末勤手当の見直し、粛々と進めてきた行財政改革による歳出の抑制効果などにより、対前年度比4.7ポイント改善した。しかしながら、依然として、扶助費や補助費等(一部事務組合への負担金)が多いことなどにより類似団体平均を上回る比率となっている。今後とも、「館山市行財政改革プラン」に基づき、更なる事務事業の見直し、人件費や公債費、施設の維持管理費などの義務的経費の抑制に努め、歳入面においては、市税徴収率の向上、使用料・手数料の適正化などにより増収を図り、健全な財政構造を目指す。

【人件費・物件費等の適正度(98,927円/人口1人)】

特別職給与のカットや、各種手当の見直し、職員数の削減を行い抑制に努めている。また物件費についてはシーリングを設定した予算編成や事務事業の見直しなどによる削減を行っている。これにより人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。しかし、今後、施設の老朽化に伴う維持補修費の増が見込まれており、職員数の削減や給与の適正化による人件費の削減(平成22年度より職員給与・手当の削減を実施)、更なる事務事業の見直し、施設の統廃合の検討などを進める必要がある。

【ラスパイレス指数(97.9)】

類似団体平均をわずかに上回っているが、地域手当補正後のラスパイレス指数では、県内市の平均を下回っている。また、平成18年度以降各種手当を見直ししており、特殊勤務手当の支給種類の見直し(13種類 4種類)、期末勤勉手当基礎額の役職加算割合の半減を実施し、さらに、平成22年度より、給料月額のカット(3~5%)、住居手当の自宅分の廃止、借家・借間分の5,000円減額を実施した。今後は、昇格及び昇給制度などの見直しにより給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率(106.6%) 実質公債費比率(7.3%)】

将来負担の軽減を図るため起債を抑制してきた結果、借入金の残高は平成21年度決算においては約166億6,900万円と前年度より約4億5,000万円縮減した。将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均を下回っており、今後も同水準を維持するよう、投資的経費の事業規模の精査を行い、事業費の圧縮に努め、将来負担の抑制を図る。

【人口1000人当たり職員数(7.51人)】

ここ数年間継続して類似団体平均を下回っている。「館山市行財政改革プラン」及び「定員適正化計画」に基づき、平成22年4月1日の職員数を平成17年度に比べて46人削減することを目指してきたが、その目標を上回る49人(455人 406人)の削減を実現した。今後も引き続き適正な定員管理に努める。